

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 ハリケーンの影響で急増(9月10日までの週の失業保険申請件数)

05年9月16日(金)

~ 失業保険申請件数は当面高水準で推移する可能性 ~

(No. UI - 108)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

### 39.8 万件と市場 予想を上回り前週 から7.1 万件増加

9月10日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、39.8万件と前週の32.7万件から7.1万件増加し、市場予想である35.0万件を上回った。トレンドを示す4週間移動平均をみると、34.7万件と前週の32.1万件から増加した。労働省によると、ハリケーン「カトリーナ」の影響で6.8万件押し上げられた。さらに、ハリケーンの被害者は通常と異なりインターネットや避難所に設置された移動式手続きセンターで申請していること等から、今週の数字も上方修正される可能性があるとした。

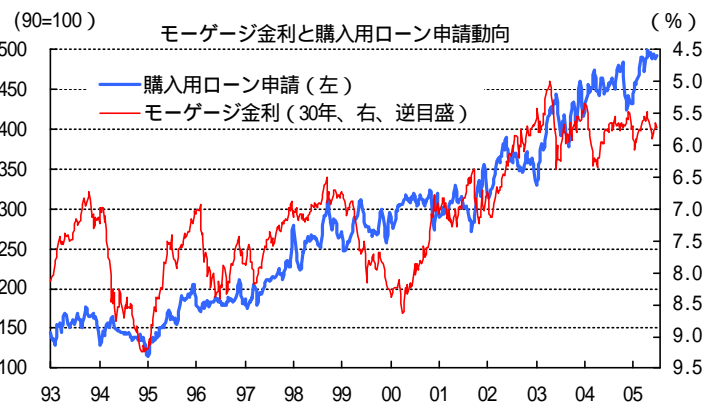
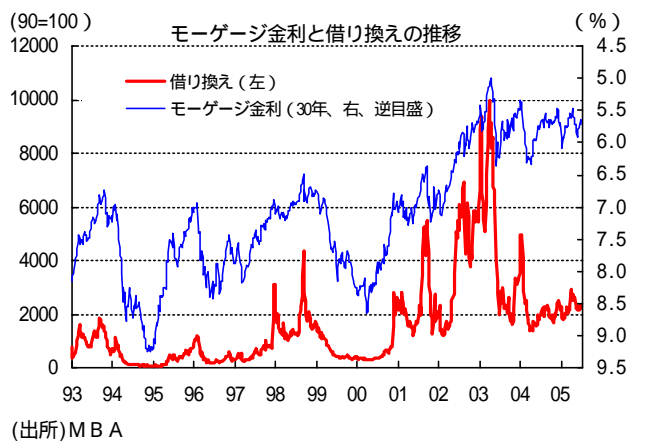
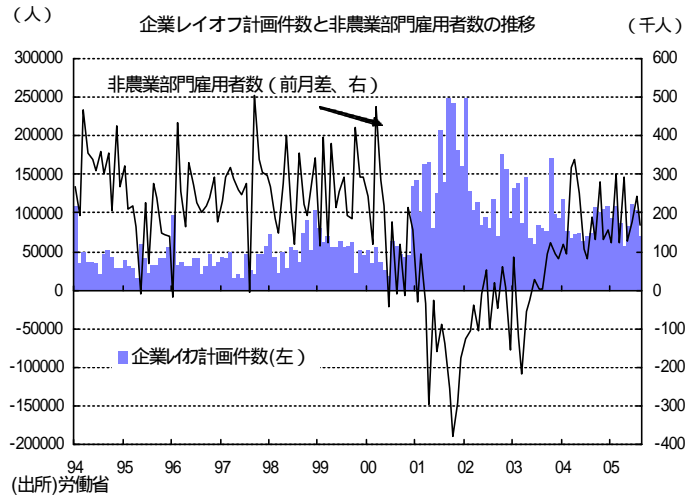
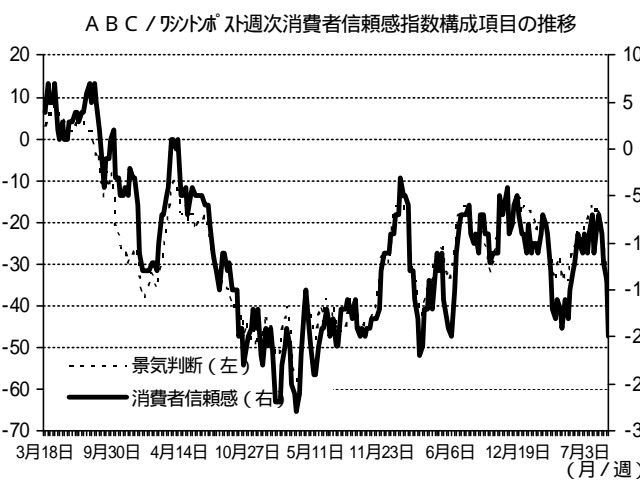
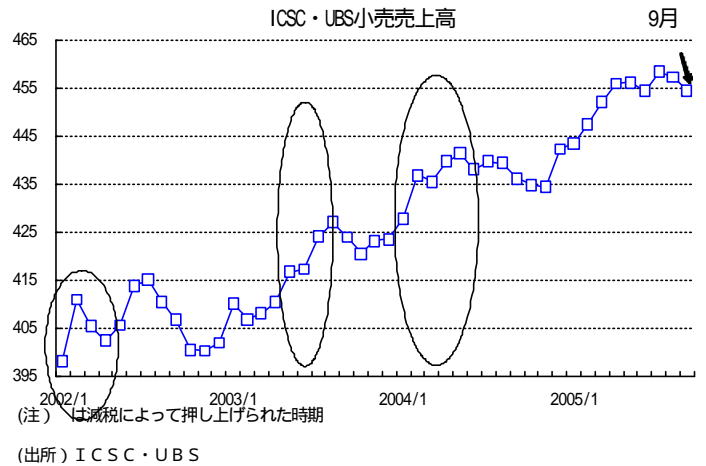
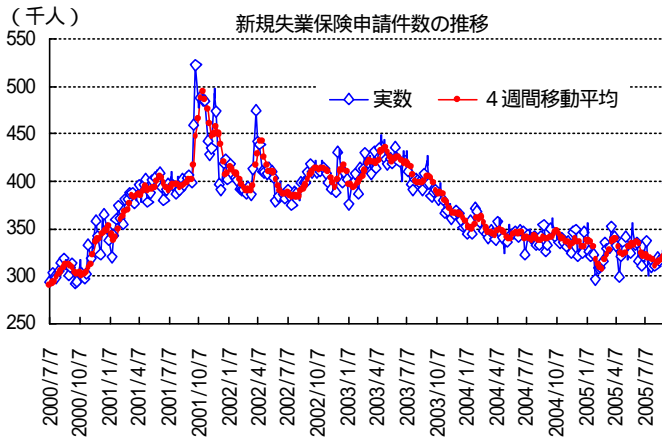
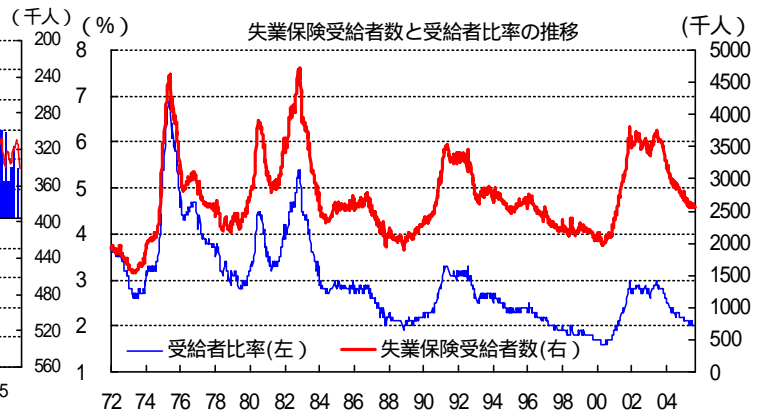
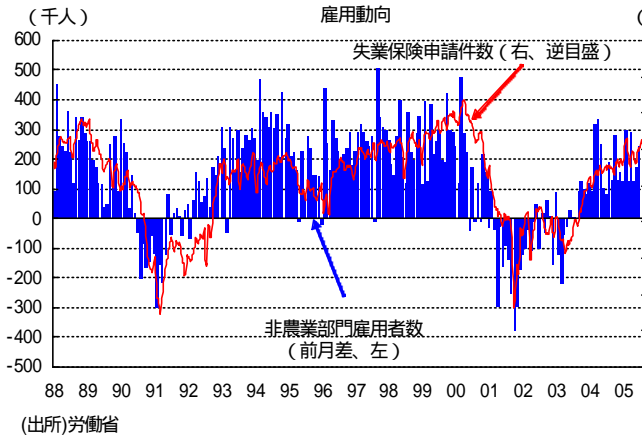
一方、9月3日に終わった週の失業保険受給者数は、259.0万人と前週から増加したものの緩やかな減少トレンドを辿っており、雇用環境の改善が続いていると判断される。また、9月3日に終わった週の失業保険受給者比率が2.0%と8月の2.0%と同率となっていることから9月3日に終わった週まで失業率は4.9%~5.1%で推移していたと考えられる。

### 目先、非農業部門 雇用者数は小幅増 にとどまる公算

9月中はハリケーン絡みの申請によって、新規失業保険申請件数は40万件以上で推移する可能性が高い。しかし、既に他の州で職を探し始めた人や、今後復興需要関連での採用増加が見込まれることから、新規失業保険申請件数の増加にも歯止めがかかるとみられる。このように、ハリケーンによる被害によって9月に雇用の伸びが抑制されるものの、エネルギー価格が低下に転じていることや、補正予算によって財政支出が拡大することから景気も拡大基調を維持すると予想される。このため、被災地区以外ではハリケーン「カトリーナ」襲来前の状況から雇用情勢に大きな変化は生じないと予想される。

直前までの状況を見ると、価格競争の激化が続く中でリストラ件数は高水準を維持し雇用の増加を抑制する要因となっていた。一方、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年4~6月期まで潜在成長率程度の成長が持続したため、期待成長率の高まりに伴い企業の採用意欲が強くなっていた。10~12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されていた。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)が足下8月に17%と再び上昇し、中小企業での雇用の拡大を示唆していた。

以上のことから、被災地区での大幅減少によって一時的に停滞した後、再び雇用の拡大ペース加速が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。